

I. 事業の実施状況

1. 基本方針

当センターが構想する「新東海地域」は、政令市や中核都市が配置され、地域間の社会・経済的な繋がりを有するとともに、それぞれの生活圏では、独自性や多様性も有する地域という強みを持っています。

こうした強みを活かしつつ、地域課題を解決していくため、地域が協働して創り上げていく広域的な連携の重要性は、さらに高まっていくことが考えられます。

この圏域がより魅力的な地域になるよう、県境を越えて産学官民が連携し、一体となって地域振興に取り組む連携モデルを構築し、「心豊かなくらし (Well-being)」と「持続可能な環境・社会・経済 (Sustainability)」を実現していくことが期待されます。

2024 年度は、「新東海地域スマートリージョン構想」に基づいて、地域の基盤である都市・交通インフラの整備促進や、様々な地域情報やデータの活用による地域資源の新たな価値創造を推進し、この圏域の連携と発展に資する活動に取り組みました。

①新東海地域スマートリージョン構想の推進

次の国土形成計画やデジタル社会への進展を見据えて、愛知・静岡エリアの新しい地域づくりの諸方面について調査研究を進めました。スマートリージョン研究会における提案プロジェクトを進めるための実態調査、情報収集、推進の枠組みづくりを行いました。

②港湾・幹線道路・都市基盤等のインフラ整備に関する調査研究

港湾、幹線道路、都市基盤といった社会インフラの整備促進に関する調査研究や受託事業に取り組みました。

③地域資源の新たな価値創造に関する調査研究

地域資源の新たな価値創造に向けて、一次産業に関する資源を活用した付加価値の創出に関する調査研究を進めました。特に森林資源保全のために市町村林政を支援する体制づくりに取り組みました。

④産学官民の連携活動の推進

大学や民間企業との協働や地域シンクタンクとのネットワークを通じて、調査研究成果の提案や、連携の場づくりを進めました。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

(1) 新東海地域スマートリージョン構想の推進に関する研究

スマートリージョン研究会による各プロジェクトに関する調査研究を進めました。研究会の運営とともに、新東海地域の自治体への実態調査や地域情報収集を行いました。プロジェクトに関しては、東三河の自治体や企業によるプロジェクトチームの立ち上げと運営を進め、あわせて国土形成計画に関する動向を把握しました。

(2) 港湾、広域幹線道路、都市基盤等のインフラ整備に関する研究

三河港未来戦略会議等の活動や受託調査研究を通じて、港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備促進に向けて、環境、デジタル化、港湾経営に関するテーマに着目し、関係機関と連携した調査研究、情報収集に取り組みました。

(3) 特色ある地域創造に関する研究

受託調査等を通じて、行政計画の立案支援、産業振興を図るための地域実態調査、住民意識等についての調査研究活動に取り組みました。あわせて、森林保全のために市町村林政の支援をする「地域林政アドバイザー」と、GIS 等のデジタル技術からのアプローチをしながら国や県の整備計画の動きを踏まえた情報収集に取り組みました。

(4) 三遠南信シンクタンク等との連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、地域課題に関する共通テーマを設定して研究活動と発表を行いました。また、大学生、高校生等の若者や、起業家、エムキャンパス等の支援機関との連携により、地域課題の発見や解決に向けたワークショップ等を通じて、東三河の地域情報を共有する場づくりを進めました。これらの成果は、行政等の政策立案や地域づくり関係者の取り組みに必要な情報となるよう、対外的に提案・発信を行いました。

2024 年度 第 2 回連絡会	2024 年度 第 3 回連絡会	2025 年度 第 1 回連絡会
実施日：2024 年 11 月 12 日 場 所：東三河地域研究センター テーマ：「産業振興のための产学研連携等の取組（特にスタートアップ支援）に関する研究」 	実施日：2025 年 3 月 7 日 場 所：しんきん南信州地域研究所 テーマ：「環境に関する先進的な取組（脱炭素、廃棄物削減など）を行う企業活動に関する研究」 	実施日：2025 年 7 月 29 日 場 所：しんきん経済研究所 テーマ：「ロケ地・アニメの聖地巡礼事例と地域活性化策に関する研究」 

3. 調査研究業務の受託

基本方針で示した①『創造的な地域づくり』、②『インフラの整備』、③『地域資源の価値化』等に関連した調査研究業務の受託を行った。

(1) 終了調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名 称	経営環境等に関するアンケート調査及び産業創造プラットフォームに関する先進事例調査・提案業務委託
委託者	蒲郡市
内 容	<p>市内事業者の経営、雇用、事業意向等に関する実態を把握するアンケート調査を実施し、その結果を今後の産業振興施策の立案の基礎資料とした。</p> <p>令和5年6月に策定した蒲郡市産業振興ビジョンでは、蒲郡市産業振興促進プロジェクトを設定している。蒲郡市産業振興促進プロジェクトでは、蒲郡市の産業振興施策について分野横断的に実施するプロジェクトを設定し、部署間・業種間の連携により一体的に施策を実施することとしている。</p> <p>その推進母体に「がまごおり産業創造プラットフォーム」の形成が位置づけされている。</p> <p>本調査では本プラットフォームについて他地域の取組を事例収集し、産業振興協議会の検討資料として「がまごおり産業創造プラットフォーム」のあり方について取りまとめた。</p>
方 法	アンケート調査解析、他地域の「産業創造プラットフォーム」の事例調査、具体事例のヒアリング調査、委員会運営支援
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	令和6年度 飯田市西部山麓観光エリアビジョン策定業務
委託者	飯田市
内 容	リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道開通を見据え、飯田市西部山麓エリアに広がる豊かな自然、雄大な眺めなど、西部山麓地域の資源を活かした観光ビジョンの策定に向け、地域の実態調査ならびに必要な機能、体制などを整理し、観光エリアビジョンの素案を検討した。
方 法	現況調査、関係者ヒアリング、観光ビジョン作成
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	令和 6 年度 飯田市地方卸売市場あり方検討業務委託
委託者	飯田市
内 容	建築から50余年が経過している飯田市地方卸売市場の今後について、市場を取り巻く環境や本市場の現状等を整理・分析し、市場関係者のヒアリング調査などにより本市場に今後求められる役割や機能等の基礎的なあり方について検討を行った。
方 法	文献調査、事業者ヒアリング、アンケート調査
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	田原市中小企業・小規模企業振興基本条例（案）の関係整理及び具体的施策検討業務
委託者	田原市
内 容	田原市では、地域産業の活性化を図り、地域経済の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与するために、田原市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定を予定している。 本業務は、本条例と市の計画である第2次田原市総合計画、デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略との関係整理を行った。また、田原市中小企業・小規模企業振興基本条例制定に伴い、今後求められる中小企業・小規模企業振興施策について、有識者ヒアリングを行うとともに、近隣自治体における中小企業・小規模企業振興施策の情報把握等により振興条例の施策内容の検討を行った。
方 法	有識者ヒアリング、産業振興施策の調査
担 当	高橋大輔、澤田貴行、山本貴之、阪下裕秋

②『インフラの整備』に関する分野

名 称	道路計画検討業務（農業物流調査）
委託者	田原市
内 容	本調査は、田原市の農業関連企業へのヒアリング調査などを行い、農産物物流の実態や物流 2024 年問題に関する影響等を明らかにし、今後の道路インフラ等に期待される役割や整備の必要性を検討した。その結果を踏まえ「渥美半島道路」の果たす役割を明確にするための基礎資料を作成した。
方 法	資料収集・整理、ヒアリング調査
担 当	澤田貴行、奥田 健、山本貴之、高橋大輔

名 称	港湾振興・港湾基礎調査合併費の内 三河港利用促進検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	<p>コンテナ、完成自動車の貨物について、三河港の集荷策、利用促進策を検討した。コンテナ貨物については近隣他港へのヒアリングを行い、他港の内貿コンテナ貨物や危険物や廃棄物貨物の取り扱い情報を把握し、取扱いしづらい貨物集荷に向けたターミナル施設の在り方を検討した。</p> <p>また、国際コンテナ戦略港湾とのフィーダー航路推進のため、三河港と同様の環境を持ちコンテナ取扱量を伸ばしている港に対してヒアリングを行い、コンテナ取扱量の増加要因やポートセールス手法等について把握した。完成自動車については、完成自動車貿易や自動車メーカー等の情報をメーカー やインポーターから収集し動向を把握した。</p> <p>モータープール不足解消のため、埋め立て以外の手法として立体駐車場の検討のための事例調査、概算工事費算出を行った。船渡埠頭用地埋立事業促進のため、利用企業へのヒアリングにより新たに取り扱う可能性がある貨物等要望について把握した。</p> <p>以上により、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。</p>
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査、工事費算出
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

③『地域資源の価値化』に関する分野

名 称	空き物件調査等委託業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>豊橋市中心市街地内の空き物件（空き店舗・空き家）について、登記簿謄本から現在の所有者を特定し、空き物件の所有者に対し今後の活用意向等を調査することで、空き物件の管理や利活用等に対する課題を把握し空き物件台帳として取りまとめた。</p> <p>また、ワークショップ結果等を用いながらリノベーションまちづくりの目指す方向を共有するための構想案を作成した。</p>
方 法	謄本調査、物件所有者ヒアリング、ワークショップ支援
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	渥美半島たはらブランド方向性及び事業者支援手法検討業務
委託者	田原市
内 容	<p>本業務は、渥美半島たはらブランド（渥美半島たはらブランドプレミアムを含む）関係者会議の開催及び認定事業者へのニーズ調査等を実施した。</p> <p>その結果を基に、持続可能な渥美半島たはらブランドの成長を図ることを目的とした渥美半島たはらブランドの方向性・目標の案および事業者支援手法を検討した。</p>
方 法	関係者会議の開催、アンケート調査、事業者ヒアリング
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

名 称	市内企業向け BCP 等実態把握調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>豊橋市では今後におけるBCP策定支援のために、市内の事業者においてBCPの認知度や策定状況のほか、経営意識やリスク意識もあわせてアンケート調査を行い、事業者のリスク管理の実態として取りまとめた。</p> <p>調査対象者は経済センサス基礎調査より抽出した市内所在の5,000事業者とした。</p>
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、阪下裕秋

名 称	市民意識調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>市民と行政が一体となったまちづくりを推進するにあたり、市政に対する市民意見等を収集するためのアンケート調査、ならびに意見の分析等を行った。</p> <p>主な調査の観点は、「市に対する愛着度と自慢度」「中心市街地の活性化」「科学教育施設」「SDGs・環境問題」「市民の健康管理」「自転車の安全利用」「防災・地震対策」「合同墓」「多文化共生・市民協働」など。調査対象者は市内在住の満18歳以上（日本国籍）5,000人とした。</p>
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、阪下裕秋、小川はる菜

名 称	外国人市民意識調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>豊橋市のまちづくりを進めるために、外国人における生活や暮らしの現状や意見を収集するためのアンケート調査、ならびに意見の分析等を行った。</p> <p>主な調査の観点は「住みやすさ」「火事や救急の通報」「ヤングケアラー」「差別や不安」「市民協働や社会活動」「健康」「ごみ」「SDGs」など。調査対象者は市内在住の外国人600人とした。</p>
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、梶原純子

名 称	市民協働に関する市民意識調査業務委託
委託者	豊川市
内 容	<p>豊川市ではまちづくりを進める基本方針の一つに市民協働を位置付けており、「とよかわ市民協働推進計画（2018年－2025年）」のもと、市民、市民活動団体、事業者が一体となった協働事業に取り組んでいる。</p> <p>2026年の次期計画に向け、2024年度においては市民活動の活性化と市民協働の推進を図るうえで、効果的な施策を検討するために必要な基礎資料を取りまとめた。</p> <p>また、市民・ボランティア・市民活動団体および企業に対するアンケート調査の分析等を行った。調査対象者は市内在住の満18歳以上の2,000人、ボランティア・市民活動団体の302団体、市内に住所を有する事業所150社とした。</p>
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、阪下裕秋

(2) 繼続調査

①『創造的な地域づくり』に関する分野

名 称	東三河振興ビジョン 2030 中間見直し事前調査に係る愛知大学との連携講座運営支援業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>「東三河振興ビジョン2030」では、社会経済の変化に対応するために、2026年度に中間見直しが実施される。これに先立ち、必要なデータの収集・分析、課題の見える化等の事前調査を行う必要がある。</p> <p>そこで、事前調査を行うこの機会に、愛知大学学生に事前調査へ参加してもらうための連携講座を開設し、学生と愛知県職員が協働しながら実践的に地域課題に取り組む場の創出をする。学生には講座を通して公務員として働くことの魅力や意義の理解に繋げたキャリアデザインに生かすことができ、県職員はメンターとして若い世代との議論に参加し政策立案能力の深化をることができる。</p>
方 法	「キャリアデザイン特殊講義（座学・フィールドワーク）」の開講の運営支援
担 当	高橋大輔、澤田貴行、梶原純子

名 称	田原市スポーツ推進計画改訂業務
委託者	田原市
内 容	<p>田原市スポーツ推進計画の改定に向けた基礎調査を実施し、市民のスポーツに対する意識やニーズを把握するとともに、専門的見地からの検討を行うため、スポーツ関連団体への意見聴取等を実施する。</p> <p>これらの調査結果を踏まえ、有識者を委員とする策定委員会の開催を支援し、「田原市スポーツ推進計画 2026－2030」を作成することを目的とする。</p>
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査、策定委員会運営補助、スポーツ推進計画作成
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

②『インフラの整備』に関する分野

名 称	港湾振興・港湾基礎調査合併費の内 三河港利用促進検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	<p>三河港における完成自動車の集荷策の検討について、完成自動車の輸出入取扱状況に関する動向調査を実施し、完成自動車貿易や自動車メーカー等の情報をヒアリング調査や文献調査等により収集し動向を把握する。自動車産業の業界団体や自動車船業界へのヒアリングも行い、米国追加関税措置の影響やそれに対する取り組み等についても確認し、完成自動車海上輸送の動向や自動車船の将来動向について把握する。</p> <p>神野地区における慢性的な土地不足への対処として、三河港背後地の農地等の土地利用、農地法、都市計画法等の状況調査を行い、今後の三河港の拡張候補地としての利活用の可能性について検討する。県所有の2号上屋の立体駐車場化の検討や避難用地の年間利活用についても検討を行う。</p> <p>三河港立地企業の経済活動がもたらす経済波及効果の把握のため、豊橋技術科学大学 渋澤教授の協力のもと、経済センサス等を用いて産業別・市町村単位での経済波及効果分析を行う。</p> <p>危険物コンテナ貨物の取扱いとして、三河港において設置を検討する仮設危険物ヤードについて施設運用方針の検討を進めるため、車載バッテリーを生産する企業にヒアリングを行い、取扱いにおける留意点等について情報収集を行う。</p>
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔、山本貴之、阪下裕秋

③『地域資源の価値化』に関する分野

名 称	市民意識調査集計・分析業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>市民と行政が一体となった街づくりを推進するにあたり、市政に対する市民意見等を収集するためのアンケート調査、ならびに意見の分析等を行う。</p> <p>主な調査の観点は「市に対する愛着度と自慢度」「中心市街地の活性化」「SDGs・環境問題」「子どもの権利」「ごみ収集」「市民の健康管理」「自転車の安全利用」「防災・地震対策」「公共施設の利用」「多文化共生・市民協働」など。調査対象者は市内在住の満15歳以上（日本国籍）5,000人とする。</p>
方 法	アンケート調査解析
担 当	澤田貴行、梶原純子

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などをを行う場として「東三河地域問題セミナー」を企画し、3回開講した。

東三河地域問題セミナー等の実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
1	2025年 3月3日	『空き家化の発生抑制に資する施策と効果』 三重大学大学院 工学研究科 建築学専攻 准教授 東京大学先端科学技術研究センター 准教授 近藤 早映 氏
2	2025年 7月2日	『南信州の観光資源の活かし方と観光DMOの取組み』 株式会社南信州観光公社 代表取締役社長 高橋 充 氏
3	2025年 8月25日	『若い女性の流出防ぐには～地域連携で働きがいを～』 公益財団法人日本女性学習財団 理事長 野村 浩子 氏

(2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則月1回、東三河懇話会と連携し実施した。毎回約50～80名の出席者があった。

東三河産学官交流サロンの実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
480	2024年 10月22日	『6Gにおける新技術～通信とセンシングの統合～』 豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系 准教授 竹内 啓悟 氏
		『地域ニーズに応える人材育成～学校教育の現場から～』 愛知県立御津あおば高等学校 校長 森田 恭弘 氏
481	2024年 11月19日	『自動車産業の未来と現代中国～電気自動車の行方～』 愛知大学 国際中国学研究センター 所長／経済学部 教授 李 春利 氏
		『つなぐ豊鉄 はじまる未来～地域とともに～』 豊橋鉄道株式会社 代表取締役社長 岩ヶ谷光晴 氏
482	2024年 12月18日	『東三河の水害(洪水・高潮・気候変動)に係る危機管理について』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 助教 豊田 将也 氏
		『停電時における電力復旧について』 中部電力パワーグリッド株式会社 豊橋支社 支社長 小林 敏博 氏

483	2025年 1月21日	『東三河から育てるグローバル人材』 愛知大学 地域政策学部 教授 本多 尚子 氏
		『中高一貫教育と国際的な教育プログラムの導入』 愛知県立時習館高等学校 校長 寺田 安孝 氏
484	2025年 2月25日	『ものづくりにおけるデジタル技術の活用』 豊橋技術科学大学 機械工学系 教授 横山 博史 氏
		『化石化しないための其ノ一、老舗油屋の悪あがき』 マルシメ株式会社 代表取締役社長 大熊 康丈 氏
485	2025年 3月18日	『災害後のリハビリテーション医療活動と災害関連死の予防』 豊橋創造大学 保健医療学部 理学療法学科 助教 塚田晋太郎 氏
		『インスタグラムによる情報発信の実践』 一般社団法人ほの国東三河観光ビューロー マーケティングディレクター 田中 三文 氏
486	2025年 4月22日	『公民学連携による地域デザイン：国際・地域・科学の視点から』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 准教授 小野 悠 氏
		『シリコンバレーでの経験とこれからの地域エコシステム構築 ～グローバルトレンドを地域企業がキャッチアップするために～』 浜松いわた信用金庫 ソリューション支援部 新産業創造室 金子 洋明 氏
487	2025年 5月20日	『石材から垣間見える経済』 愛知大学 法学部 教授 西本 昌司 氏
		『農業×ANY=HAPPY～農業のチカラで地域を HAPPY に！～』 株式会社エムスクエア・ラボ/やさいバス株式会社 代表取締役 加藤百合子 氏
488	2025年 6月24日	『大学を基軸とする産学官連携による戦略的協創イノベーションの新展開』 豊橋技術科学大学 総合教育院 教授 藤井 享 氏
		『IOWN構想とその先の世界』 西日本電信電話株式会社 デジタル革新本部 技術革新部 IOWN推進室 担当課長 今井 徹 氏
489	2025年 7月22日	『伊能忠敬の東三河』 愛知大学 文学部 教授 近藤 曜夫 氏
		『「地域スーパー×循環農業」とは？』 株式会社渥美フーズ 代表取締役社長 渡会 一仁 氏
490	2025年 8月26日	『東三河の水環境』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム工学系 教授 横田久里子 氏
		『名大発スタートアップ Craif が挑戦する最先端のがん対策』 Craif 株式会社 CLO 法人部門責任者 豊田 高行 氏

491	2025年 9月24日	『日本の職人不足をインドが救う』 アイティップス株式会社 代表取締役 同 コミュニティ推進マネジャー 永瀬未希也 氏 クマール ラトネッシュ 氏
		『アニメによる地域まちおこしの今』 愛知工科大学 情報メディア学科 准教授／有限会社イラ・ラボラトリ 代表取締役 手塚 一佳 氏

(3) 三河港未来戦略会議 研究交流会の開催

三河港を中心に未来に向けた地域づくりの戦略を検討することを目的として、東三河懇話会等と連携。三河港の港湾機能整備やその機能を活かした事業創出等による支援を念頭に、脱炭素化社会の港湾の在り方、社会変動化における完成自動車物流について、研究交流会と視察会を開催した。

①研究交流会の開催

・第 69 回研究交流会

日 時：2025 年 1 月 17 日 9 時 30 分～11 時 30 分

場 所：株式会社新来島豊橋造船

講 師：株式会社新来島豊橋造船 執行役員 技術部長 宮本 雅広 氏

演 題：『学び見て体験する最新の環境船と高度な建造技術』

・第 70 回研究交流会

日 時：2025 年 3 月 10 日 13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：emCAMPUS STUDIO 5 階 SEMINAR ROOM A・B

講 師：政策研究大学院大学 客員教授 工学博士 井上 聰史 氏

演 題：『サステナブルな港湾の経営と戦略』

・第 71 回研究交流会

日 時：2025 年 4 月 14 日 14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：豊橋商工会議所 4 階 406 会議室

講 師：株式会社野村総合研究所 システムコンサルティング事業本部

社会 IT コンサルティング部 グループマネージャー 村川 友章 氏

エキスパート 稲辺 拓也 氏

演 題：『日本の自動車リサイクルの現在地と今後の展望～自動車業界を取り巻く環境の変化について～』

②視察会

日 時：2024 年 10 月 16 日 9 時 00 分～18 時 00 分

視察先：新興津コンテナターミナル、清水港管理局

富士山しみず港クルーズ（クルーズ船より清水港視察）

③総会

第 26 期報告総会（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

日 時：2025 年 6 月 23 日 13 時 30 分～15 時 00 分

場 所：豊橋商工会議所 4 階 406 会議室

内 容：報告総会 第 26 期 事業報告および決算報告

第 27 期 事業計画および収支予算(案)

記念講演会

講師：国際港湾協会 事務総長 古市 正彦 氏

演題：『最近の世界の港湾の動向と三河港』

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催

①第 31 回地域関連研究発表会

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催した。

日 時：2025 年 3 月 13 日 13 時 00 分～16 時 15 分

場 所：emCAMPUS FOOD（現地・リモートにより 34 機関の会員企業、行政等が参加）

発表者およびテーマ：

(1)「市街化調整区域の集落構造と開発許可制度緩和の是非に関する研究-豊橋市を対象として-」

大橋 悠 氏（豊橋技術科学大学 建築・都市システム学専攻 修士 2 年）

(2)「愛知県豊橋市におけるため池周辺環境の変容とその社会的役割に関する研究」

松葉 明里 氏（豊橋技術科学大学 建築・都市システム学専攻 修士 2 年）

(3)「食パンに発生するカビの種類と消費者認知-豊橋環境下での微生物実験と豊橋市民調査を踏まえて-」

浪崎 寛嘉 氏（愛知大学 地域政策学部 地域政策学科 食農環境コース 4 年）

(4)「浜松まつりにおける御殿屋台文化の創造と継承」

渡辺 夏綺 氏（愛知大学 地域政策学部 地域政策学科 まちづくりコース 4 年）

(5)「食品廃棄物対策としての 6 次産業化・リサイクルの考察」

小久保 京香 氏（豊橋創造大学 経営学部 経営学科 4 年）

(6)「ソーラーシェアリングの普及効果と普及促進への課題」

神藤 蓮 氏（豊橋創造大学 経営学部 経営学科 4 年）

(7)「膝関節の痙攣性を解析するアプリの開発」

LI GUOXIU 氏（愛知工科大学大学院 システム工学専攻 博士前期課程 1 年）

(8)「磁性粒子の鎖状化技術を用いたポータブル免疫測定装置の開発」

村口 黎於奈 氏（愛知工科大学 工学部 電子ロボット工学科 4 年）

講評者：豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授 浅野 純一郎 先生

愛知大学 地域政策学部 地域政策学科 教授 戸田 敏行 先生

豊橋創造大学 経営学部 経営学科 教授 見目 喜重 先生

愛知工科大学 工学部 電子ロボット工学科 教授 加藤 亨 先生

②ミライカフェほの国 2025

東三河地域を「住み続けたい町」「住んでみたい町」として維持・変えていくため、若者である高校生に焦点を絞り、事業プラン等の意見交換や高校間の連携についてのグループワークを行い、地元への関心や愛着心等を高めることを目的として開催した。

日 時：2025年2月8日 10時30分～15時30分

場 所：emCAMPUS STUDIO SEMINAR ROOM A・B・C

参加者：桜丘高校（14名）、豊橋西高校（4名）、御津あおば高校（6名）、

三谷水産高校（7名）4校 計31名、引率教諭5名

コーディネーター Business Coaching Firm KOKOROZASHI 藤田 拓也 氏

株式会社 Cosette 山本 花音 氏

ファシリテーター 愛知大学（5名）、豊橋創造大学（2名）、

静岡県立農林環境専門職大学（1名）、

株式会社 Lirem（1名）、合同会社 Z2A（2名） 計11名

内 容：①ビジネスプラン等の発表

(1) 桜丘高校 「豊橋ムケッカ×多文化共生」

(2) 豊橋西高校 「東三河のお菓子文化を盛り上げよう！」

(3) 桜丘高校 「ビオトープをつくる～豊橋の自然をもっと身边に～」

②東三河の魅力や未来についてのグループワーク

5. 機関誌等の発行

（1）東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。東三河懇話会と連携しメールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載した。

（2）地域情報の発信

東三河や三遠南信地域の社会経済情勢、地域課題、人々の考え方など、三遠南信シンクタンク連携による研究レポートのほか、地域分析レポート（HRRC Focus）について、ホームページによる情報公開・メールマガジンによる配信を行うとともに、地域を取り巻く最新の地域事情等の広報活動を行った。

6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修とOJTを組み合せながら人材育成事業を実施した。

2025年4月～ 阪下裕秋（豊橋信用金庫）

(2) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会・研修会等に対し、講師派遣依頼に基づいて職員の派遣や研究報告を行い、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供した。

職員派遣等の実績（2024年10月1日～2025年9月30日）

職員名	活動内容
常務理事 調査研究室長 高橋大輔	2025年1月、4月、7月 東三河ビジョン協議会 企画委員会
	2025年2月 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
	2024年11月、2025年1月、4月、7月 豊川商工会議所 賑わい創出委員会
	2024年10月、2025年2月 豊橋市図書館協議会
	2025年1月、6月 豊橋市 上下水道事業経営検討委員会
	2024年11月 田原市 行政改革推進委員会
	2025年3月、8月 田原市 まちひとしごと創生連携会議
	2025年4月、7月、8月 日本計画行政学会 中部支部 幹事会
	2025年4月、7月 中部圏社会経済研究所 中山間地域におけるまちづくり研究会
	2025年3月 東三河DMO 推進会議
	2025年6月、9月 東三河広域経済連合会 全体会議
	2025年1月 三遠南信サミット in 東三河 分科会
	2025年2月 愛知大学 第12回越境地域政策研究フォーラム パネルディスカッション
	2025年3月 東三河共創コミュニティ『東三河の未来-共創で発展させる地域産業』
	2025年2月、5月、8月 華山塾
	2025年9月 東三河 FOOD DAYS2025 X TALK①

II. 理事会等の庶務事項

1. 理事会等に関する事項

(1) 理事会

日 時	2024年11月5日 16時00分～17時30分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・グリーンルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	10名
第1号議案	2023年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	任期満了に伴う理事・監事の選任の件
日 時	2025年9月16日 11時00分～13時00分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 3階 ザ・ガーデン（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	10名
第1号議案	2025年度（2025年10月1日から2026年9月30日まで）の事業計画（案） ならびに収支予算（案）の件
第2号議案	2025年度 理事会・総会開催の件

(2) 臨時理事会

日 時	2024年11月19日 10時45分～11時00分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 3階 ザ・ガーデン（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	9名
第1号議案	理事長、理事会長、副理事長、常務理事の選任の件
第2号議案	事務局長の任免の件

2. 総会に関する事項

日 時	2024年11月19日 10時00分～10時45分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
出席社員	113名
第1号議案	2023年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	任期満了に伴う理事・監事の選任の件

(記念講演会)

日 時	2024年11月19日 11時00分～12時00分
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
講 師	勝野 哲 氏
	中部電力株式会社 代表取締役会長／株式会社東芝 取締役
テ マ	内閣官房 GX実行会議構成員、外務省 国際社会の持続可能性に関する有識者懇談会委員 『持続的成長に向けて』

III. 法人の概要

1. 設立年月日

平成24年10月1日 移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の東三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 情報及び資料の収集ならびに調査研究
- (2) 調査研究業務の受託
- (3) 講演会、セミナー等の開催
- (4) 機関誌等の発行
- (5) 体験活動等の受託
- (6) 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- (7) 個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 社員等の状況（2025年9月30日現在）

- (1) 正会員数 167法人
5人（個人）
- (2) 特別会員 13団体
- (3) 賛助会員 4人

6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通三丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

7. 理事等の名簿（2025年9月30日現在）

（1）役員

理事長	大西 隆	(東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授)
代表理事理事長	神野 吾郎	(株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO)
副理事長	山口 進	(豊橋信用金庫 理事長)
副理事長	戸田 敏行	(愛知大学 地域政策学部 教授・三遠南信地域連携研究センター長)
常務理事	高橋 大輔	(公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長)
理事	若原 昭浩	(豊橋技術科学大学 学長)
理事	広瀬 裕樹	(愛知大学 理事長・学長)
理事	伊藤 晴康	(豊橋創造大学 理事長・学長)
理事	大西 正敏	(愛知工科大学 学長)
理事	稻垣 賢一	(一般財団法人しんきん経済研究所 理事長)
理事	稻葉 俊穂	(株式会社サイエンス・クリエイト 代表取締役専務)

◆監事

監事	中村 光	(中部電力パワーグリッド株式会社 豊橋支社 東三河地区統括長)
監事	浅野 卓	(株式会社サーラコーポレーション 執行役員)
監事	中村 典司	(中村典司税理士事務所)

（2）顧問

顧問	榎 佳之	(東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授)
顧問	西永 頌	(東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授)
顧問	後藤 圭司	(豊橋技術科学大学 名誉教授)
顧問	藤田 佳久	(愛知大学 名誉教授)
顧問	佐藤 元彦	(愛知大学 教授)

（3）事務局

事務局長	奥田 健	(東三河懇話会 事務局長と兼務)
------	------	------------------

【2024年度 収支決算報告】

1. 貸借対照表

2025年9月30日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,305,007	25,367,626	4,937,381
未成調査支出金	1,872,029	1,323,711	548,318
貯蔵品	6,130	4,543	1,587
前払費用	8,690	0	8,690
流動資産合計	32,191,856	26,695,880	5,495,976
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当預金(特)	5,441,636	8,028,434	△ 2,586,798
特定資産合計	5,441,636	8,028,434	△ 2,586,798
(3) その他固定資産			
什器備品	6,029,340	8,764,589	△ 2,735,249
減価償却累計額	△ 5,441,636	△ 8,028,434	2,586,798
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,838,400	4,838,400	0
その他固定資産合計	5,726,040	5,874,491	△ 148,451
固定資産合計	11,167,676	13,902,925	△ 2,735,249
資産合計	43,359,532	40,598,805	2,760,727
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,289,901	1,549,267	1,740,634
未払法人税等	90,700	692,300	△ 601,600
未払消費税等	333,800	1,519,700	△ 1,185,900
未成調査受入金	750,000	0	750,000
預り金	297,038	251,766	45,272
流動負債合計	4,761,439	4,013,033	748,406
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,761,439	4,013,033	748,406
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	38,598,093	36,585,772	2,012,321
正味財産合計	38,598,093	36,585,772	2,012,321
負債及び正味財産合計	43,359,532	40,598,805	2,760,727

2. 正味財産増減計算書

2024年10月1日から2025年9月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,870,000	7,800,000	70,000
特別会員受取会費	799,500	793,000	6,500
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0
受取会費計	8,689,500	8,613,000	76,500
事業収益			
事業収益	24,165,600	36,751,163	△ 12,585,563
受取寄付金			
受取寄付金	6,000,000	6,000,000	0
雑収益			
受取利息	47,299	2,081	45,218
雑収益	0	118,091	△ 118,091
雑収益計	47,299	120,172	△ 72,873
経常収益計	38,902,399	51,484,335	△ 12,581,936
(2) 経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	1,323,711	2,653,900	△ 1,330,189
期末未成調査支出金	△ 1,872,029	△ 1,323,711	△ 548,318
給料手当	13,283,828	14,073,055	△ 789,227
臨時雇賃金	1,516,684	274,082	1,242,602
賞与	826,833	911,242	△ 84,409
福利厚生費	18,487	13,051	5,436
法定福利費	1,938,540	1,794,406	144,134
旅費交通費	1,643,269	1,761,442	△ 118,173
通信運搬費	633,215	819,633	△ 186,418
減価償却費	131,880	90,253	41,627
消耗品費	2,365,942	1,509,528	856,414
修繕費	827,767	853,483	△ 25,716
新聞図書費	483,870	581,228	△ 97,358
光熱水料費	386,756	521,819	△ 135,063
賃借料	4,633,199	5,190,195	△ 556,996
会議費	135,009	2,117,321	△ 1,982,312
諸謝金	964,431	1,201,429	△ 236,998
租税公課	312,058	627,612	△ 315,554
支払負担金	351,393	315,749	35,644
外注費	2,689,830	7,545,507	△ 4,855,677
支払保険料	43,025	40,780	2,245
支払手数料	63,928	81,208	△ 17,280
雑費	132,743	60,876	71,867
事業費計	32,834,369	41,714,088	△ 8,879,719

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	1,206,656	839,835	366,821
賞与	56,117	66,278	△ 10,161
法定福利費	190,036	126,136	63,900
福利厚生費	2,322	1,197	1,125
保険料	5,405	3,740	1,665
会議費	0	49	△ 49
交際費	11,180	2,690	8,490
旅費交通費	142,377	101,521	40,856
通信運搬費	149,177	141,017	8,160
減価償却費	16,566	8,276	8,290
消耗品費	260,628	122,096	138,532
修繕費	103,983	78,267	25,716
新聞図書費	35,315	28,642	6,673
光熱水料費	48,584	47,853	731
賃借料	570,440	423,524	146,916
諸謝金	0	54,486	△ 54,486
租税公課	365,697	57,634	308,063
支払負担金	41,015	29,196	11,819
総会理事会費	619,940	629,255	△ 9,315
事務委託費	75,219	56,616	18,603
諸会費	7,000	7,000	0
支払手数料	9,467	9,530	△ 63
雑費	46,880	59,475	△ 12,595
管理費計	3,964,004	2,894,313	1,069,691
経常費用計	36,798,373	44,608,401	△ 7,810,028
評価損益等調整前当期経常増減額	2,104,026	6,875,934	△ 4,771,908
当期経常増減額	2,104,026	6,875,934	△ 4,771,908
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	5	0	5
経常外費用計	5	0	5
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 5
税引前当期一般正味財産増減額	2,104,021	6,875,934	△ 4,771,913
法人税、住民税及び事業税	91,700	692,300	△ 600,600
当期一般正味財産増減額	2,012,321	6,183,634	△ 4,171,313
一般正味財産期首残高	36,585,772	30,402,138	6,183,634
一般正味財産期末残高	38,598,093	36,585,772	2,012,321
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,598,093	36,585,772	2,012,321

3. 正味財産増減計算書内訳書

2024年10月1日から2025年9月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,935,000	0	3,935,000	7,870,000
特別会員受取会費	399,750	0	399,750	799,500
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,354,750	0	4,334,750	8,689,500
事業収益				
事業収益	23,259,282	906,318	0	24,165,600
受取寄付金				
受取寄付金	6,000,000	0	0	6,000,000
雑収益				
受取利息	0	0	47,299	47,299
経常収益計	33,614,032	906,318	4,382,049	38,902,399
(2) 経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	1,318,039	5,672	0	1,323,711
期末未成調査支出金	△ 1,872,029	0	0	△ 1,872,029
給料手当	13,071,678	212,150	0	13,283,828
臨時雇賃金	1,476,906	39,778	0	1,516,684
賞与	815,117	11,716	0	826,833
福利厚生費	18,002	485	0	18,487
法定福利費	1,898,864	39,676	0	1,938,540
旅費交通費	1,610,982	32,287	0	1,643,269
通信運搬費	620,357	12,858	0	633,215
減価償却費	128,421	3,459	0	131,880
消耗品費	2,311,528	54,414	0	2,365,942
修繕費	806,057	21,710	0	827,767
新聞図書費	476,497	7,373	0	483,870
光熱水料費	376,613	10,143	0	386,756
賃借料	4,514,101	119,098	0	4,633,199
会議費	135,009	0	0	135,009
諸謝金	964,431	0	0	964,431
租税公課	304,030	8,028	0	312,058
支払負担金	343,456	7,937	0	351,393
外注費	2,674,126	15,704	0	2,689,830
支払保険料	41,897	1,128	0	43,025
支払手数料	62,758	1,170	0	63,928
雑費	131,584	1,159	0	132,743
事業費計	32,228,424	605,945	0	32,834,369

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	1,206,656	1,206,656
賞与	0	0	56,117	56,117
法定福利費	0	0	190,036	190,036
福利厚生費	0	0	2,322	2,322
保険料	0	0	5,405	5,405
交際費	0	0	11,180	11,180
旅費交通費	0	0	142,377	142,377
通信運搬費	0	0	149,177	149,177
減価償却費	0	0	16,566	16,566
消耗品費	0	0	260,628	260,628
修繕費	0	0	103,983	103,983
新聞図書費	0	0	35,315	35,315
光熱水料費	0	0	48,584	48,584
賃借料	0	0	570,440	570,440
租税公課	0	0	365,697	365,697
支払負担金	0	0	41,015	41,015
総会理事会費	0	0	619,940	619,940
事務委託費	0	0	75,219	75,219
諸会費	0	0	7,000	7,000
支払手数料	0	0	9,467	9,467
雑費	0	0	46,880	46,880
管理費計	0	0	3,964,004	3,964,004
経常費用計	32,228,424	605,945	3,964,004	36,798,373
評価損益等調整前当期経常増減額	1,385,608	300,373	418,045	2,104,026
当期経常増減額	1,385,608	300,373	418,045	2,104,026
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
什器備品除却損	0	0	5	5
経常外費用計	0	0	5	5
当期経常外増減額	0	0	△ 5	△ 5
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,385,608	300,373	418,040	2,104,021
税引前当期一般正味財産増減額	1,385,608	300,373	418,040	2,104,021
法人税、住民税及び事業税	0	91,700	0	91,700
当期一般正味財産増減額	1,385,608	208,673	418,040	2,012,321
一般正味財産期首残高	0	0	36,585,772	36,585,772
一般正味財産期末残高	1,385,608	208,673	37,003,812	38,598,093
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,385,608	208,673	37,003,812	38,598,093

4. 財産目録

(単位：円)

科目	所在場所等	使用目的	金額		
I 資産の部					
1. 流動資産					
1) 現金					
① 現金手元有高	手元保管	運転資金として	86,497	86,497	32,191,856
2) 預金					
① 普通預金					
三菱東京UFJ銀行①	豊橋支店	運転資金として	28,869,036		
三菱東京UFJ銀行②	豊橋支店	運転資金として	1,195,205		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	9,498		
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	128,562		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	1,437		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	10,031		
豊橋商工信用組合	本 店	運転資金として	4,741		
3) 未成調査支出金					
① 繼続調査					
4) 貯蔵品					
5) 前払費用					
2. 固定資産					
1) 特定資産					
① 減価償却引当特定預金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	資産取得資金として 管理されている預金	5,441,636	5,441,636	11,167,676
2) その他固定資産					
① 什器備品					
② 減価償却累計額					
③ 電話加入権					
④ 敷金					
資産の部合計					43,359,532
II 負債の部					
1. 流動負債					
1) 未払金					
2) 未払法人税等		公益目的事業に係るもの	3,289,901	3,289,901	4,761,439
3) 未払消費税等		収益目的事業に係るもの	90,700	90,700	
4) 未成調査受入金		法人全体に係るもの	333,800	333,800	
5) 預り金		公益目的事業に係るもの	750,000	750,000	
① 社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	297,038	297,038	
負債の部合計					4,761,439
正味財産					38,598,093

5. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 減価償却引当預金（特）	8,028,434	0	2,586,798	5,441,636
合計	8,028,434	0	2,586,798	5,441,636

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産 減価償却引当預金（特）	5,441,636	0	5,441,636	0
合計	5,441,636	0	5,441,636	0

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 重要な後発事象

該当ありません。

付属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

6. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター
理事長 神野吾郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの 2024 年度（2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

2025 年 11 月 5 日

公益社団法人東三河地域研究センター

監事 中村光

監事 浅野卓

監事 中村典司